

The Institute
for Regional
Security

インド-太平洋地域 の平和と繁栄を 保障する

研究方針

このレポートは当研究所が現在手掛けるリサーチと意見交換の取り組み方針を示すため、The Institute for Regional SecurityのCEOが展開するものです。

このレポートは、インド-太平洋地域の人々の安全保障をリサーチする他のシンクタンクやコメンテーターの研究を当研究所が確実に補完するためのものです。安全保障とは、軍、人、経済、また環境の安全を保障する、相互に関連し、多面的なものと理解できます。

このレポートでは、当研究所のインド-太平洋地域向けの優先事項に対する理解を、これらの問題や優先事項に取り組む他の機関や研究者向けに分かりやすく示すことにも努めています。彼らと当研究所は実りある協力関係を築くことができるかもしれません。

クリス・ガーディナー(Chris Gardiner)
最高経営責任者(CEO)
キャンベラ
2023年6月

インド-太平洋地域で平和と繁栄を保障する

1. 地域の国々が掲げる一つの中国政策を再確認する

インド-太平洋の平和と繁栄は、中国政府による台湾への影響力と統治の拡大を巡る中華人民共和国(PRC)と台湾政府間の対立により脅かされている。中国と台湾の戦争への関与は、米国や日本を含む他の国家へのリスクである。戦争に備える計画が必要である。

第二次世界大戦終結時、地域のほとんどの国家は中華民国(ROC)と国交があった。その政府が1949年に国共内戦の結果、武力により台湾に放逐された時、それら国々の多くは、「一つの中国」政策を採用すると同時に、中華人民共和国(PRC)が台湾に対する主権を主張していることを認めているが、台湾政府と人民を強制的に中華人民共和国(PRC)に併合すべきではない、との立場を取り、現在でも引き続きその立場を取っている。ある国家は、中華人民共和国(PRC)が台湾島を、何らかの武力行使により支配するなら、台湾を支持し防衛することを意欲的に表明する、またはそうせざるを得ない、との可能性を示している。

地域の国家は台湾政府に対し、その独立宣言を支持したり、許容したりはしないこと、またその宣言に中国が反応して武力的に主権を行使する場合に、軍事援助を提供することはない、という明確なサインを送るべきである。

しかしながら、地域の国家は、中華人民共和国(PRC)に対応する際、独立宣言以外の理由で中華人民共和国(PRC)が軍事力によりその統治を強制するなら、台湾政府との歴史的また援助関係がある国々からの軍事的介入という重大なリスクがあることを明確に強調すべきである。地域の国家は、軍事力による台湾統合に着手しないこと、また平和的再統合を進めるため台湾政府と協力することを再び中華人民共和国(PRC)に約束させるため努力すべきである。

当事者すべては、中国と台湾間の紛争の平和的解決を促進するため、相反する台湾域内また周辺での軍事行動を控えるべきである。

2. 紛争地域の非軍事化や非武装化、国際仲裁の利用、紛争地域の共同開発枠組み交渉を含む、国境と領土紛争の非軍事的解決

インド-太平洋の平和と繁栄は、国境と領土紛争に関わる権利を主張する敵対的行為により脅かされている。

この地域の領土紛争のリストは長くて根深く、論争の主張は複雑で異論が多いものである。極東地域には、千島列島、尖閣諸島/釣魚島、竹島/独島がある。またスプラトリー(南沙)諸島、パラセル諸島、さらに中国の主張では、東シナ海のほとんどの部分に「九段線」が指定されて

いる。西側では中国とインドの間で、チベット＝アルナーチャルプラデーシュ地域、またアクサイ＝チン地域、さらに西方のインドと中国の国境に沿った領有権問題がある。ブータンと中国間ではドクラムを巡って、またインド、パキスタン、中国の三国間ではラダク地域とラダクと中国を挟む国境を争っている。インド洋でも、数々の島の領有権をフランスとマダガスカル、またコモロの間で、また英国とモーリシャスはディエゴ・ガルシアの重要な軍事基地に関わるチャゴス諸島を巡る複数の争いを抱えている。

それら紛争の少なくとも三つに米国が関係している。つまり千島列島を巡る日本とロシアの争い、釣魚島/尖閣諸島を巡る日本と中国の争い、またスプラトリー(南沙)諸島と海洋の砂州を巡る中国とフィリピンの争いである。中国が主張する東シナ海の領有権に対する総体的な論争もある。その理由としては、当事者との間で結んだ正式な防衛同盟の存在、または国連海洋法条約(UNCLOS)が定める通航権の主張がある。

それらすべての紛争において尊重すべき原則は、関係する国家の国際法のもとでの平等、また主張を平和的仕方で解決することである。紛争で強い側が武力により「既成事実化」または「新たな領土の現実」を確立すること含む実力行使に出て、弱い側がそれを受け入れざるを得なくなる状況があってはならない。天然資源へのアクセスがしばしば紛争の主な争点になるので、紛争地域の資源を共有し経済発展につなげることを、国家間の主張交渉を支配する第三原則とすべきである。

地域の国家は以下のことを確約すべきである。

- 上記で説明した平等、平和的解決、共同経済開発という三原則への責任を表明すること。
- 紛争を平和的に解決するために妥協が必要な場合、自国民の支持を得られるよう、国内でこれら原則を促進すること。
- 国境に非武装地帯を設ける、また領域内に非軍事的行政機構の駐留を義務付けること
- 事情を法の下での衡平により判断するかもしれない国際仲裁や、事情を公正で善なるものに従って判断することができる第三者主導の調停を利用すること

中国、インド、また米国という大国を中心とする多極性を特徴とする将来において、地域国家は地域の領土紛争の管理と解決に注目し、それら三つの大国との戦略的対話の確立をサポートすべきである。

3. 東シナ海において効果的な「行動規範」を確立するため交渉努力を傾ける東南アジア諸国連合(ASEAN)を支援する

国境問題や領土問題で衝突が起きた場合の、決められた行動規範、取り組みルール、また問題の深刻化に対処する一致したメカニズムが欠けているために、インド-太平洋の平和と繁栄は脅かされている。

領土の主張と紛争が解決される時まで、論争の当事者が軍隊による迂闊な行動や、大規模な紛争につながるリスクを最小化することは、当該地域のすべての人の利益となる。

ASEANは現在、東シナ海で「行動規範」を確立するため、中国との交渉にあたっている。2024年にはその行動規範を正式に承認し、実施することを念頭において、この過程とASEANのリーダーシップを積極的に支持すべきである。

ASEANと中国が2002年に合意した拘束力を持たない「南シナ海に関する関係国の行動宣言（DOC）」は、残念なことに、東シナ海の「無人島、サンゴ礁、砂州、岩礁その他」に居住する行動を抑制する上で無力であることが証明されている。

地域内の国家は、多国家間の交渉と合意に基づき、UNCLOS(国連海洋法条約)の規定と完全に連動した拘束力のある規範を確立しようとするASEANの努力を支持すべきである。地域内の国家は、そのプロセスを受け入れて規範に従おうとする中国の姿勢に注目するだろう。中国は地域の大国として認められており、その性質と行動を予測し、中国と交渉する際、外交手段が信頼できるかどうかを評価するためである。

4. 武器の拡散を管理する地域的枠組み

インド-太平洋の平和と繁栄は、地域中またその一部での軍拡競争により脅かされている。これには軍事費の増大、また武器へのアクセスや威力の拡大とその精巧化が関係している。

地域の軍事費の増大の主な誘因は以下の通りである。

- ・ 地域内の国家が、経済発展と成長により、防衛能力を高めるための投資を増やす機会が持てるようになった
- ・ 地域内の他のすべての国家(米国を除く)を凌駕する多大の軍事投資を行っている中国が大国として台頭している
- ・ どの国家が関与するにしても、領土紛争と「グレーゾーン」問題に起因する軍事衝突と拡大を対等に処理する必要がある

地域内では、さらに核拡散のリスクが存在している。核兵器を取り上げかねない主な誘因は以下の通りである。

- ・ 北朝鮮が核兵器とそれを搭載する弾道ミサイルシステムを開発し、周辺諸国とその同盟国に対して使用すると脅威
- ・ 中国がインド、ロシア、また米国に匹敵する核兵器の戦闘能力を得ようとして、どんな核兵器の交換も相殺する規模の拡大を続けていること。また中国と他の主要な核保有国との間の武器協定が十分でないこと
- ・ 米国が提供する「拡大核防止」を失う可能性と、米国がこの地域の脅威を相殺する力を提供できない、または提供する気がない場合に、独自の抑止力が必要になるとの認識

最後に、地球的に自動制御兵器と人工知能を巡る科学的また技術的競争が進行中である。これは今後の武力紛争の激化をコントロールしながら対処し、決定を下す人間の能力に問題を提起している。

以下の点で外交努力を払うべきである。

- ・ 北朝鮮に対して非核化するよう中国が説得し、必要なら圧力をかけること。これには中国が抑止力を拡大して、北朝鮮が核兵器を装備する必要を回避することや、中国が非核化しない国に対する国際的な制裁を確実に支持することが含まれる
- ・ 米国が同盟国に対し、引き続き有効な抑止力の傘を広げるという約束を確約する
- ・ 地域内の国家が、ASEANのリーダーシップやアジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)などにより、対話の枠組みとプロセスを確立すること。防衛費、軍事能力や外交政策、軍の方針、交戦規定、最新の人工知能(AI)と自律システムに関する透明性と信頼を築く

5. アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、アジア開発銀行(ADB)、地域的な包括的経済連携 (RCEP)協定、またインド-太平洋経済枠組み (IPEF) 等の機関と地域の経済的枠組み内の協力関係や協調を拡大し、人、経済、また食と水の安全や気候変動を含む環境の安全保障に取り組む。

インド-太平洋の平和と繁栄は、長引く貧困、経済成長の欠如、気候変動の悪影響、気候変動により悪化しかねない食と水の危険、一般的な社会不安と不確実さにより脅かされている。

インド-太平洋地域の何億もの人々は、生活の基盤となるものや、食べ物、雨風をしのぐ場所、仕事、ヘルスケア、教育、犯罪からの保護など基本的なものにアクセスを保証する経済的安定を得られていない。

それら経済的不安は人間の尊厳と自由を確保するため、優先的に取り組むべき共通義務であるだけでなく、地域の社会的結合をむしろ弱めるものである。経済的不安は過激派の増大、地域社会の人民主義への傾倒、独裁主義的政治リーダーの台頭の主な要因となる。

国家はそのような貧困と不安に直面する国民の必要に応えるため、合法的に必要な資源へのアクセスを確保するために行動する。経済資源を巡る争いは、国家間紛争の原因となる。例えば、東シナ海の海洋権を巡る争いの要因の一つとなっている。

地域の経済発展と成長を促進する多国間制度と合意が存在しており、地域内の国家は国連の持続可能な開発目標(SDG)に向けて努力する義務を共有している。地域内の国家は、以下の努力をすべきである。

- ・ 多国間制度と合意のアジェンダを確認するために行動して、SDG義務を果たすために必要な資源の分配を強化する
- ・ 先進国は、相互の平和と繁栄を確実にするために必要な手段として、国内で持続可能な開発を促進し、地域内の開発支援を増やす

6. 人身売買、性的奴隷制の強制、性的虐待、違法・無報告・無規制漁業、非合法的な野生動物や植物の取引を含む天然資源の搾取、のまた薬物の不正取引の分野で国境を越えた犯罪に対処するため、制裁プロトコルや作戦の実施を含む共同努力を払う。

インド-太平洋地域の平和と繁栄は、犯罪組織や、ある場合には犯罪行為に関わる国家が人や経済、また環境の安全をむしばむことにより脅かされている。

複数の領域にまたがる一例としては、現在また将来的に食の安全とタンパク質を入手する方法が地域内で増大する問題になるだろう。地域内のある国家グループ、特に太平洋諸島の国家は、自国の排他的経済水域(EEZ)内で魚介資源の漁獲に食料だけでなく国家の収入の多くを頼っている。持続可能な魚介資源の活用は、世界的環境の安全管理においても急を要する考慮すべき問題である。

IUU(違法・無報告・無規制漁業)活動に携わる漁船隊は、ある国の主権を脅かすと同時に、地域内の海洋の相互に平等で持続可能な管理に脅威を与えるものである。

地域内の国家は、国連の国際組織犯罪防止条約、腐敗の防止に関する国際連合条約、違法・無報告・無規制(IUU)漁業に対する国連の国際計画撲滅活動のもとで、協力関係を強化し、情報共有、領域内での認識、禁止法、制裁法、合意、対応能力を構築し強化するべきである。

7. 国家の安全に影響するテクノロジーや投資を識別し貿易規制を制限する交渉による合意

インド-太平洋地域の平和と繁栄は、特定の技術、リソース、セクターへの投資と貿易に規制を課するという国家間の関係に影響を与える不必要な貿易障壁により脅かされている。

すべての国家には、国の安全と主権を防衛する能力に関係するとみなす経済や社会のある部分へのアクセスを制限し、コントロールする権利がある。関税および貿易に関する一般協定(GATT)の第二十一条は、この権利を明確に認めている。

自由で制限のない貿易は、過去もまた今後も引き続きこの地域の人々の経済発展に重要である。制限のないグローバル市場が可能にする経済成長の恩恵にあずかるのを、いまだに数億人が待ち望んでいる。

しかしながら、最近多くの国家が下した決定は、非常に重要な自由で制限のない地域的また地球的貿易システムへの責任と、同盟国間で特定のテクノロジー、投資、またセクターへの貿易や投資を禁ずる、あるいは制限する行為がもたらす緊張を強調するものとなった。先端技術分野、デジタルシステム、またそれらに必要で不安定な原材料の供給が決定の根底にある。

そのような決定は明確で一貫した基準に基づく透明性の高いものであるべきで、制限分野の識別が、総合的な貿易関係のリスクとならないこと、またはより広範囲の経済関係を切り離す結果にならないこと、また繁栄を制限する経済ブロックを形成しないことを保証するための努力が必要である。

8. 共同のパンデミックリサーチ、計画、実施、施行に向けた地域的枠組みと援助

インド-太平洋地域の平和と繁栄は、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)の拡大や、将来的なパンデミックのリスクにより脅かされている。

新型コロナウイルス感染症は、人、製品、またウイルスの国境をまたぐ移動が容易かつ急速に広がる世界において、人とその安全がどれほど密接に関係しているかを切らかにした。新型コロナウイルス感染症は、これまでもまた今後も何億人もの経済的安全に重大な影響を及ぼす。

国家は、感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)のようなイニシアチブや機関への支援を強化すべきである。しかしながら、国家は準備、危機管理、また社会全体の対応と回復に協力しながら、流行病へのワクチンや生物学的な対応策に対する投資を補完すべきである。

戦争や戦時の相互運用性に備えるため、国家が時として大型の共同軍事演習に参加すると同様に、感染症の世界的流行への対応策と回復をモデル化しシミュレーションするための協力関係を模索すべきである。リスク予測と対応能力を試す訓練は、国家の部門と境界線を越え、保健、研究機関、国庫、国境管理、輸送、警察、防衛、また政府上級レベルでの対話と決定を下す政府省庁を挙げた協力が必要となる。

9. 人道支援と災害救援 (HADR)の計画、実施、施行に向けた地域的枠組みと援助

インド-太平洋地域の平和と繁栄は、地球規模の気候変動が地域に影響した結果として、間違いなく頻度を増している人的また自然災害により、脅かされている。

ここでも、多くの国家が投資する共同軍事演習を先例として、国家は重大な人的また自然災害に備えるため、計画的な協力と訓練を増やすべきである。先行して資産、命令系統、動員数、実施ガイドラインを見極めておけば、資金と人員を迅速かつ効果的に、継続して配置できる。そのような予測モデルと計画に基づく定期的な訓練に着手すべきである。

上記のようなコミットメントを実施し、地域の信頼を構築するため、国家は共同で人道支援と災害援助(HADR)を計画し、実施し、対応するのを監督するため、またもちろん感染症の世界的流行に向けた計画と対応策を実施するため、地域での協定、条約、また条約機構を検討すべきである。

10. 地域間のトラック1.5外交を組織化し、政策の立案者や決定者間の対話と理解を強化するために投資する

インド-太平洋地域の平和と繁栄は、地域内の国家の上級政策立案者と決定者間の関わりと理解を定期的かつ深めることにより、強化できる。

政府は政策に対する洞察を深め、アイデアを出し、実行するため、政策立案者と部門のリーダーに依存している。これら政策の立案者と決定者は、政府が何を見てどのように考えるか、また国家が日々、他の国家とどのように関わるかにおいて重要である。

トラック1.5外交とは、政府に情報を伝え政策を施行する上級政策立案者と決定者の働きを促進し、理解、関係、信頼、また危機を防ぎ管理するのに必要な対話の経路を構築する。トラック1.5外交は、政策の立案者と決定者を「異質」の考え方や見方に触れさせ、歴史的また場面にふさわしい認識を深めさせることができる。政府の政治リーダーがあまり馴染みのない仕方、提案を調整したり批評したりできるようにする。

政府の政治リーダーが承認し、資金を振り分ける前に、上級政策立案者と決定者はこの文書中の提言の多くを発展させ、状況に合わせた現実性を浸透させる必要がある。国家は定期的かつ予備的にトラック1.5活動を考慮して実行し、上級政府関係者がインド-太平洋地域のすべての人に平和と繁栄を保証することに焦点を合わせる権限を与え、戦略的な計画とサポートをトラック1外交に導入すべきである。

取り上げる主な研究テーマ

1. 地域の三つの大国である中国、インド、米国が、この地域における自分たちの関係をどのように最善の仕方構築しコントロールするか？
2. 防衛予算、兵器の拡散、軍事力、軍事使用を目的とするAIの開発に関する透明性と信頼の構築のため、どんな外交的また管理的機構とメカニズムを利用できるか？
3. インド-太平洋地域が現在直面している領土問題を上手に管理して解決し、共同して資源を開発するため、どんな紛争解決メカニズムとアプローチを導入できるか？
4. 政策、戦略、また外交の手腕はどのように太平洋諸島フォーラム (PIF)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、南アジア地域協力連合 (SAARC)、南極条約機構、またこの地域の多国間共同主義を強化できるか？
5. どうすれば地域機関であるアジアインフラ投資銀行 (AIIB) やアジア開発銀行 (ADB) などの構造を強化し、調和させ、できれば合理化して、地域中の経済的、人的、環境的安全を促進できるか？
6. 地域内の国家間の自由で制限のない貿易を最大限に保証し、合意に達した安全基準と相反する貿易規制を制限するため、先端技術や貴重な資源に関する国の安全に対する懸念をどのように上手く管理できるか？
7. 国家はどうすればもっと上手に感染症の世界的流行や地域の人道支援と災害救援活動 (HADR) に対応する共同研究、計画、実施、施行に資金を配分し組織化できるか？

The Institute for Regional Security

E メール: info@ifrs.org.au

住所: Level 4
42 Macquarie Street
Barton ACT 2600

私書箱: PO Box 4060
Kingston ACT 2604

regionalsecurity.org.au

